

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	300,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円		福岡市	100,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質の音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・ホームページやチラシ等による文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介、各種のセミナーや作品展の実施						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
施設サービス事業収入	円	607,418,782	573,141,163	606,952,359	604,954,759	581,204,382	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	100	93	111	103	99	
匠ギャラリー来場者数	人	147,540	136,415	143,616	135,441	124,938	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 本田 正寛	区分	-			非常勤	
常勤役員名	業務執行理事 秋山 憲一郎	区分	県OB			支配人兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	30名	30名	30名	28名	28名
	合計	34名	34名	34名	34名	31名	31名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	241,327千円	294,583千円	245,715千円	248,617千円	289,457千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
平成24年度から公益財団法人となり、引き続き適切かつ効率的な財団運営に努めるとともに、5か年計画(H23~H27)に基づき、貸館、文化振興事業等の活力ある事業運営とサービスの向上に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,186,278	1,279,642	1,211,342	1,241,176	1,217,001	
うち金銭債権	千円	34,429	40,326	30,175	74,339	120,205	
うち特定資産	千円	562,463	562,114	562,772	564,423	563,834	
負債合計	千円	237,773	311,199	257,737	274,290	240,179	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	948,505	968,443	953,605	966,886	976,822	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	959,952	1,024,170	1,070,955	1,026,990	1,008,261	
うち県財政支出額 B	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457	
うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	607,419	573,141	606,952	604,955	581,204	
経常費用 C	千円	942,040	1,004,265	1,085,827	1,013,742	998,348	
うち人件費総額 D	千円	154,534	155,018	148,094	152,030	149,892	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	17,912	19,905	△ 14,872	13,248	9,913	
経常外損益 G	千円	△ 1,322	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	16,590	19,905	△ 14,872	13,248	9,913	
当期指定正味財産増減額 J	千円	33	33	33	33	23	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	80.0	75.7	78.7	77.9	80.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	25.1	28.8	22.9	24.2	28.7	
人件費率 (=D/A)	%	16.1	15.1	13.8	14.8	14.9	
収益事業比率	%	30.7	30.7	28.9	29.0	34.8	
受託事業外注費比率	%	45.1	53.9	100.1	56.6	39.9	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
自主財源比率	%	74.9	71.2	77.1	75.8	71.3	
施設利用率(福岡シンフォニーホール)	%	83.6	84.1	84.0	87.3	80.0	
文化公演来場者数	人	161,136	154,476	180,699	182,918	188,172	
<b>【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	6,100千円	常勤職員平均年齢	53.7歳	常勤職員平均年収	8,155千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>・経常収益については、県からの大型修繕受託(46百万円)により県財政支出額(委託料)が増加した。</p> <p>・施設サービス事業収入については、福岡シンフォニーホールなどを利用する大型の医学会・大会が減少したことにより稼働率が低下し、前年度と比較し減収となった。</p> <p>・当期一般正味財産増減額については、経費の節減等により経営改善に努め、前年度と比較し減少はしたものの+10百万円となった。</p> <p>・文化公演来場者数については、世界一流の演奏家による公演のほか、「ランチタイムコンサート」など人気の事業の顧客の定着化など、さまざまな事業を展開した結果、来場者数は過去最高であった昨年度をさらに5千人上回る18万8千人となった。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>・平成28年度は、財団の新たな運営指針である第4次中期経営計画(平成28年度～平成32年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、事業の一層の充実と推進、財政基盤の強化に努めた。</p> <p>・文化振興事業は、「グローバルな感動体験」、「芸術文化を支える人の育成」、「参加・交流と地域文化の発信」という「3つの理念」に基づき、世界一流の演奏家による演奏の他、県民参加型の公演や青少年育成を目的とした事業など99事業を実施し、様々な芸術文化に触れる機会の創出などに努め、文化振興事業来場者数は計画を上回る188,172人となった。</p> <p>・施設サービス事業は、他施設との競争激化などにより厳しい状況であるが、大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの同行営業を行うとともに、インターネットによる検索連動型広告(リスティング広告)を実施するなど、積極的な営業誘致に努めた。イベントホールの稼働率は上昇したが、福岡シンフォニーホール、国際会議場、大会議室の稼働率、利用料金収入は計画を下回った。</p> <p>・経営状況については、積極的な営業活動など自主財源確保に向けた取組を行ったが、施設サービス事業収益の減少、鑑賞型大型公演実施数減による文化振興事業収益の減少となった。一方、経費節減に努めた結果、健全な経営は維持された。</p>							

## 7. 外部専門家の意見

- ・文化振興事業の来場者数は、前年度から増加して過去最高となり、中期経営計画における改善目標を大きく上回っている。
- ・施設稼働率及び利用料金収入は、改善目標を下回っており、今後、目標の達成に向けた取組が求められる。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

中期経営計画における改善目標については概ね達成されているが、目標に達していないものもあり、引き続き、目標達成に向けた努力が望まれる。

施設稼働率については、全体的に落ち込んだものの、概ね高い水準を保っており、引き続き積極的な営業強化に努められたい。

文化振興事業では、世界一流の演奏家による公演や人気事業の顧客定着化に向けた取組等により、来場者が、過去最高となった昨年度をさらに上回る結果となった。

経営状況については、施設稼働率の低下や鑑賞型大型公演実施数の減少により利用料金収入は目標を下回ったものの、県財政支出率及び自主財源比率は、計画期間全体では概ね達成され、施設の管理経費や物品購入方法の見直しといった経営努力により、健全な経営が維持された。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、多くの方に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		160,000					160,000	A	・文化振興事業来場者数 世界一流の演奏家による公演のほか、「ランチタイムコンサート」など人気の事業の顧客の定着化など、さまざまな事業を展開することで、来場者数は過去最高であった昨年度をさらに5千人上回った。 ・匠ギャラリー来場者数 県内の伝統的工芸品7品目(産地)、特産民芸工芸品31品目の常設展示のほか、7産地の企画展などを実施したが開催数は減少し、公募による作品展や小学生・外国人留学生の社会科見学の受け入れなどを行ったものの、来場者数は前年度を下回った。 ・施設稼働率 大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの同行営業や、主催者に対する事前の施設説明・打合せや利用時のニーズ・要望などのヒアリング、訪問による対面営業の機会を増やし営業活動の強化を図ると同時に、フリーWi-Fiスポット設置など利用者サービスの充実強化を図った。しかしながら、福岡シンフォニーホール等を利用する大型の医学会・大会が減少したことにより稼働率は前年度を下回った。 ・ホームページアクセス件数 メルマガやフェイスブック等を活用し、効果的な情報発信に努めたが、アクセス件数は若干減少した。 なお、H28年度にホームページアクセス件数のカウント方法を変更しており、同一方法によるH27年度アクセス件数は885,005件である。(対H27 ▲4.6%)
				153,852	161,136	154,476	180,699	182,918	188,172			
		匠ギャラリー来場者数	人		155,000					155,000	B	
				145,192	147,540	136,415	143,616	135,441	124,938			
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0					85.0	B	
				81.0	83.6	84.1	84.0	87.3	80.0			
国際会議場稼働率	%		75.0					75.0	B			
		67.1	68.4	65.6	72.6	64.6	61.6					
大会議室稼働率	%		88.0					88.0	B			
		85.0	84.3	84.5	79.9	78.3	74.4					
ホームページアクセス件数(※)	件			1,200,000					1,200,000	B		
		863,970	954,389	1,049,094	970,014	966,856	845,648					
財務会計  (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政支出率を削減する。	正味財産比率	%		78.0					78.0	A	・自主財源比率(県財政支出率) 積極的な営業活動など自主財源確保に向けた取り組みを行ったが、施設サービス事業収益の減少、鑑賞型大型公演実施数減による文化振興事業収益の減少により前年度をわずかに下回った ・利用料金収入 大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの同行営業や、主催者に対する事前の施設説明・打合せや利用時のニーズ・要望などのヒアリング、訪問による対面営業の機会を増やし営業活動の強化を図ると同時に、フリーWi-Fiスポット設置など利用者サービスの充実強化を図った。しかしながら、福岡シンフォニーホール等を利用する大型の医学会・大会が減少したことにより稼働率は低下し利用料金収入は前年度を下回った。 ・基本財産の見直し 県出資相当額の返戻に関し、理事会、評議員会決議済み。運用中の基本財産が満期償還となる平成29年度に返戻予定。
				77.4	80.0	75.7	78.7	77.9	80.3			
		県財政支出率(※1)	%		24.5					24.5	A	
				25.4	25.1	25.0	22.9	24.2	25.3			
		自主財源比率(※1)	%		75.5					75.5	A	
				74.6	74.9	75.0	77.1	75.8	74.7			
	利用料金収入	百万円		635					635	B		
		585	607	573	607	605	581					
入場料収入率(※2)	%		65.0					65.0	A			
		64.3	79.9	92.2	72.9	85.3	68.3					
人件費率(※1)	%		15.8					15.8	A			
		16.0	16.1	15.9	13.8	14.8	15.6					
③県の行革大綱に係る基本財産の見直し	千円		検討					実施	A			
		-	検討	検討	検討	検討	検討					
内部管理  (健全性等)	①適正な県派遣職員数を維持し、財団職員による自主的経営に努める。	県派遣職員数	人		4				4	A		
				4	3	3	3	3	3			
	②信頼性、透明性を向上させる。	契約手続きの見直し(競争性の確保)	-		適宜実施				適宜実施	A		
				-	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施			
達成状況(まとめ)												
<p>・事業活動・住民サービス 文化振興事業においては、芸術性の高い公演を企画するほか、気軽に参加できるコンサートやイベント、育成系の事業を拡充するなど、事業をバランスよく計画、実施し、文化振興事業来場者数は計画を上回る188,172人となった。施設サービス事業においては、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの同行営業や対面営業の機会を増やし営業活動の強化を図ったが、福岡シンフォニーホール80.0%(H27は87.3%と達成)、国際会議場61.6%、大会議室74.4%と計画を下回った。</p> <p>・財務会計 自主財源比率(県財政支出率)、利用料金収入については、積極的な営業活動など自主財源確保に向けた取り組みを行ったが、施設サービス事業収益の減少、鑑賞型大型公演実施数減による文化振興事業収益の減少があり、計画をわずかに下回った。正味財産比率、入場料収入率、人件費率については計画を上回った。</p> <p>・内部管理 県職員派遣数、契約手続きの見直しとも達成した。</p>												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

※1 県財政支出率、自主財源率、人件費率は、県実施の改修受託に係る収入、支出を除外して算出したもの。  
※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	959,952	1,024,170	1,070,955	1,026,990	1,008,261
	うち県財政支出額 B	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	607,419	573,141	606,952	604,955	581,204
	経常費用 C	千円	942,040	1,004,265	1,085,827	1,013,742	998,348
	うち人件費総額 D	千円	154,534	155,018	148,094	152,030	149,892
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	17,912	19,905	△ 14,872	13,248	9,913
	経常外損益 G	千円	△ 1,322	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	16,590	19,905	△ 14,872	13,248	9,913
	当期指定正味財産増減額 J	千円	33	33	33	33	23
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	241,327	294,583	245,715	248,617	289,457	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	650,860	696,119	747,023	715,507	647,678
	うち県財政支出額 B①	千円	195,605	225,831	201,732	204,115	199,725
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	195,605	225,831	201,732	204,115	199,725
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	363,066	330,557	344,628	357,992	327,436
	経常費用 C①	千円	672,588	729,272	813,285	737,926	699,917
	うち人件費総額 D①	千円	122,176	121,692	117,777	120,992	120,063
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 21,728	△ 33,153	△ 66,262	△ 22,419	△ 52,240
	経常外損益 G①	千円	△ 1,193	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	26,612	25,509	24,842	19,014	32,383
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	3,691	△ 7,644	△ 41,420	△ 3,405	△ 19,856
当期指定正味財産増減額 J①	千円	30	30	30	30	20	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	195,605	225,831	201,732	204,115	199,725	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	294,318	314,151	309,933	297,382	350,787
	うち県財政支出額 B②	千円	36,616	60,253	35,383	35,801	84,521
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	36,616	60,253	35,383	35,801	84,521
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	244,352	242,585	262,325	246,963	254,582
	経常費用 C②	千円	242,009	263,134	260,248	259,353	286,020
	うち人件費総額 D②	千円	26,941	28,048	25,296	25,880	23,983
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	52,309	51,017	49,685	38,029	64,767
	経常外損益 G②	千円	△ 129	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 50,625	△ 51,017	△ 49,685	△ 38,029	△ 64,767
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	1,555	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	36,616	60,253	35,383	35,801	84,521	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	14,774	13,900	14,000	14,102	10,610
	うち県財政支出額 B③	千円	9,106	8,500	8,600	8,702	5,210
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	9,106	8,500	8,600	8,702	5,210
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入
		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	経常費用 C③	千円	27,443	11,859	12,294	16,463	13,224
	うち人件費総額 D③	千円	5,417	5,278	5,021	5,158	5,846
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 12,669	2,041	1,706	△ 2,362	△ 2,614
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	24,013	25,509	24,842	19,014	32,383
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	11,344	27,550	26,548	16,652	29,770
当期指定正味財産増減額 J③	千円	3	3	3	3	3	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	9,106	8,500	8,600	8,702	5,210	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。